



めざすは、ひとつ。気持ちも、ひとつ。

ALL FOR 2010!

クレディセゾン、サッカー日本代表を応援しています。



JAPANカード《セゾン》オンライン申込受付中
www.saisoncard.co.jp



アナタの大切なひと、
大切にしていますか。



営業の中間ご報告

2008年4月1日～2008年9月30日
〈第59期〉

CIプロモーション(表紙説明)



当社はクレジットカードを「メディア」と位置づけ、カードのイメージ戦略に力を入れています。「希望・夢／No.1／他社との差別化」をコンセプトに、ユニークかつインパクトあるCIプロモーションを展開し、カードブランドの価値向上を目指しています。

2008年度のテーマは『結びつき』、モチーフは昨年に引き続き『競走馬』です。競走馬は、人々に夢を与える存在ですが、「当社がご提供する『永久不滅ポイント』も会員の皆様に夢を与えるサービスでありたい」との想いを、また、寄り添う2頭の馬が「『SAISONとUC』の結びつき」を表現しています。

■CONTENTS

2	クレディセゾングループの経営理念
3	株主の皆様へ
4-7	第59期中間トピックス
4	プロセシング専門会社「株式会社キュービタス(Qubitous)」子会社化
5	カードビジネスの拡大
6	共同出資による合弁カード会社の事業展開
7	ファイナンス事業の成長/永久不滅ポイントを活用した新たなビジネス
8	営業の概況(連結)
9-10	セグメント別事業概況
11	中間連結貸借対照表
12	中間連結損益計算書
13	中間連結株主資本等変動計算書
14	財務ハイライト(単体)
15	中間単体貸借対照表
16	中間単体損益計算書
17	中間単体株主資本等変動計算書
18	株式の状況
19	会社概要
20	『株主優待制度』のご案内／株主メモ

※今回の「営業の中間ご報告」では、第2四半期累計期間を中間期とする等の表記をしております。

クレディセゾングループの経営理念

私たちは「サービス先端企業」として

「顧客満足主義の実践」

「取引先との相互利益の尊重」

「創造的革新の社風創り」の

3点を共通の価値観として浸透させ

競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様

そしてすべての取引先の皆様の期待に添うように
チャレンジを続け社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様へ

株主の皆様へ、当社グループの第59期中間期（2008年4月1日～2008年9月30日）の決算につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期の我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱が実体経済にも影響を与えたこと等により、景気後退が進行し、今後についても予断を許さない状況にあります。当社グループにおきましても、貸金業法・割賦販売法等の改定により、主力のクレジットカード事業が抜本的な見直しを迫られる一方で、建築基準法改定やサブプライムローン問題を契機とした急激な信用収縮等により不動産市場が低迷する中で、不動産関連事業が減収となるなど、当面は厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような環境のもとで当社は、「変化をチャンス」と捉え、次なる中長期的な成長路線を確かなものにするため、クレジットカード業界No.1の地位確立に向けた事業構造の抜本的な見直しと、同事業に次ぐ新たなコアビジネス開発を進めております。他方で、逆風下の経営環境においても対応力に富んだ、より一層の企業体質強化を実現すべく、各事業の着実な改善・効率化を推進しております。

当中間期におきましても、営業経費や貸倒コストの抑制、連結子会社（株）キュービタスへのオペレーション業務統合等に取り組む一方で、西日本鉄道（株）等との新たな提携カード発行や、韓国最大手カード会社である新韓カード（株）との優待加盟店相互開放をはじめとした業務提携、さらにはNET会員向けオンラインショッピングサービス「永久不滅.com」利用拡大によるWEB戦略の強化等の一連の取り組みを通じて、クレジットカード事業の拡大に努めた結果、当中間期末のカード会員数は2,751万人（前期末比5.7％増）、年間稼働会員数は1,367万人（前期末比3.4％増）となりました。なお、資本提携カード会社を含めた当社グループ全体では、カード会員数は3,448万人（前期末比0.5％増）、年間稼働会員数は1,811万人（前期末比6.5％増）となっております。

また、ファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業等におきましても、事業効率の向上を図る一方で、新規ビジネスの開発も含めた営業拡大に努め、引き続き企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

結果として当中間期における業績は、連結営業収益1,712億3百万円（前年同期比3.5％減）、連結経常利益287億14百万円（前年同期比12.9％減）、連結中間純利益156億14百万円（前年同期比27.7％増）となりました。

当社は今後とも「サービス先端企業」の経営理念を堅持しつつ、従来のクレジットカード会社の枠組みにとらわれず、マーケットの劇的変化にも臨機応変に対応し、企業価値の最大化を通じて株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、《セゾン》カードとUCカードのご利用とともに、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2008年12月
代表取締役社長

林 野 宏

プロセシング専門会社「株式会社キュービタス (Qubitous)」子会社化

2007年10月1日に、当社と(株)みずほ銀行ならびにユーシーカード(株)は、クレジット事業におけるプロセシング専門会社「(株)キュービタス」を、ユーシーカード(株)の100%子会社として設立いたしました。

2008年4月1日には当社(51%)と(株)みずほ銀行(49%)の共同出資により資本を入れ替え、「(株)キュービタス」は当社の子会社となりました。同時に当社は、カードオペレーション部門を分割し、「(株)キュービタス」に事業継承いたしました。

また2008年10月1日には、東京都中野区のクレジットセンター「ユビキタス」に加え、大阪府中央区に「関西ユビキタス」をオープンいたしました。これまで8箇所に分散されていたセンター機能を原則東西2箇所に集約し、業務の効率化を図ります。

【関西ユビキタス概要】

所在地:大阪府中央区南船場1-12-11
床面積:地上9階 8,317.42㎡ (2,516.02坪)

フロア構成

	使用会社	用途	席数
9階	研修室		
8階	キュービタス	コールセンター	600席
7階			
6階		エントリー（登録）他	150席
5階			
4階	クレディセゾン	ローンセンター	
3階		関西支店	
2階	カフェテリア		
1階	エントランス		



現在、「(株)キュービタス」は、SAISON・UC両ブランドカードのほぼ全てのプロセシング業務を受託しているほか、オリコカードや日産カードなどの業務を受託していますが、今後はあらゆるブランドを対象としたクレジット関連プロセシング業務を受託し、事業規模を拡大していく予定です。

規模拡大と、業務・システムをトータルに運用することで、効率性を高め、質量ともに日本最高水準を誇る総合プロセシング体制を構築することを目指します。

カードビジネスの拡大

●新規提携カードの発行

百貨店・鉄道・通信・商業施設など幅広い業界とのアライアンスによる提携カード事業は、2007年度より収益性を重視したスクラップ&ビルドを進めております。特に新規提携については、提携先を厳選し、お客様に支持される高稼働カードの創出に努めています。

「nimoca《セゾン》カード」(5月)

クレジットカードと西鉄ICカードサービス「nimoca」が一体となったカード。
「IC乗車券」「電子マネー」「クレジット」「共通ポイントサービス」を兼ね備えた利便性が高くオトクな多機能カードです。



「さくら野《セゾン》カード」(5月)

東北エリアで5店舗を展開するさくら野百貨店との提携カード。ロイヤルカスタマー向けのゴールドも同時に発行。「さくら野ポイント」と「永久不減ポイント」がダブルで貯まるポイントサービスが魅力のカードです。



「みずほマイレージクラブカード《セゾン》Suica」

当社と(株)みずほ銀行の提携カードMMCカードとJR東日本のICカードサービス「Suica」が一体となったカードです。



●新韓カード株式会社(韓国)との業務提携

日本から韓国へ、韓国から日本への渡航者が年々増加していることを背景に、韓国でのカード業務に強みを持つ「新韓カード(株)」との連携により、日韓両国において、お互いのカード会員に優待加盟店を開放するサービスを2008年7月1日より開始いたしました。



【業務提携の概要】

① 加盟店における会員ご優待の相互開放

・お互いのカード会員に対するサービス提供加盟店を開発し、会員に紹介することにより、加盟店の売上拡大に貢献し、会員サービスの向上を図ります。

② 新商品・サービス開発における相互協力

・提携カード、ビジネスカード等のクレジットカード商品の開発や金融商品・サービス販売に関する相互協力をいたします。

③ マーケット情報の交流

・経済、金融、カード業界、システム等の業務に関連する情報交換を実施いたします。

【新韓カード株式会社 概要】

設立: 2002年6月
本店所在地: 韓国ソウル市中区忠武路
カード会員数: 1,600万人
沿革: 1987年 4月 新韓銀行の一部門としてカード業務を開始
2002年 6月 新韓銀行から分社
2006年 4月 ChohungCard 社を合併
2007年10月 LGCard 社を合併



韓国 NO.1 のカード会社に

将来的には、アジア太平洋地域の各国の銀行・カード会社に広く連携参加を呼びかけ、提携参加の各社カード会員に対する付加価値を提供するアライアンスネットワークを構築することを検討していきます。

共同出資による合弁カード会社の事業展開

●ローソン・シーエス・カードの吸収合併

2008年4月30日に当社の全額出資の子会社となりました株式会社ローソン・シーエス・カード（LCS）を、同9月1日に吸収合併いたしました。この合併により当社とLCSのクレジットカード事業を統合し、経営効率および業務効率の向上と、営業活動やプロモーションにおけるシナジー効果を図ります。

【LCSの営業数値】
2008年9月末

カード会員数	143万人
カードショッピング取扱高	280億円（2008年度上期）
キャッシング残高	321億円



●ヤマダLABIカード100万枚突破

（株）ヤマダフィナンシャル（（株）ヤマダ電機との共同出資で設立）との提携カード「ヤマダLABIカード」は、ヤマダ電機店舗での会員募集が好調、2006年8月の発行から2年間で100万枚を突破いたしました。今期発行カードは70万枚を予定、カード稼働率も伸長し、現在最も成長力のある提携カードです。



●その他の合弁会社

各業界の優良企業と共同出資で合弁会社を設立し、各社の特性を踏まえた成長戦略を推進しています。

「静岡セゾンカード（株）」

（株）静岡銀行と共同出資により設立。2008年7月よりスタートした「えんてつカード」が非常に好調、すでに9万枚の提携カードを発行し、カード稼働率も前年と比較し22%アップしています。



ALL-Sカード

「ワイエムセゾン（株）」

（株）山口フィナンシャルグループ（YMFG）と共同出資により設立。当社はYMFGおよびワイエムセゾン（株）との提携により、地域に密着したエリア最強カード「YM《セゾン》カード」を発行しています。堅実なカード募集で会員は順調に拡大しています。



YM《セゾン》カード

「大和ハウスフィナンシャル（株）」

大和ハウス工業（株）と共同出資により設立。大和ハウス工業グループのホームセンターやアウトレットモールと提携し、数多くの提携カードを発行しています。

これまでクレジットカード決済に馴染みのなかった住宅関連分野（家賃・リフォームなど）のカード決済を推進しています。



ダイワセゾンカード

ファイナンス事業の成長

クレジットカード事業以外のファイナンス事業は、信用保証事業・リース&レンタル事業が順調に拡大いたしました。

【信用保証ビジネス】

（株）東日本銀行・（株）琉球銀行など新規提携先を確実に拡大し、提携金融機関は地銀・信用金庫を中心に170先となり、当中間期末保証残高は1,600億円を突破いたしました。貸金業法の影響を受けない金融ビジネスとして今後も積極的に営業拡大を推進してまいります。

【レンタルビジネス】

（株）ヤマダ電機との提携により、2008年6月より、レンタルビジネス「セゾンレンタル」（オペレーティングリース事業）を開始いたしました。セゾンレンタルは、（株）ヤマダ電機より提供される『家電レンタル』に商品を限定したリースです。お客様へ「レンタルなのに」最新モデルの商品を『新品』『安価』でご提供することが可能となり、またレンタル期間終了後は買取も可能という画期的なシステムです。さらに法人のお客様は、会計処理において『賃貸借処理』が可能であるため、オフバランスメリットが享受できます。

永久不減ポイントを活用した新たなビジネス

永久不減.comに続く、ポイント活用の会員サービスを次々ご提供しています。

●永久不減.com

2006年10月にスタートした、《セゾン》カード・UCカード会員専用のオンラインショッピングモールです。「永久不減.com」でお買い物いただくと、永久不減ポイントが通常の2～19倍貯まります。現在出店ショップは330店、月間取扱高は17億円を突破いたしました。

●永久不減リサーチ

アンケート調査にご協力いただいた《セゾン》カード・UCカード会員へ永久不減ポイントと交換可能なポイントを進呈いたします。

●永久不減オークション

Yahoo!オークションとのコラボレーション。オークションで落札した商品を《セゾン》カードで決済すると、永久不減ポイントを通常の2倍進呈いたします。

●永久不減コンテンツ

携帯電話で提携のコンテンツをダウンロードされた《セゾン》カード・UCカード会員へ永久不減ポイントと交換可能なポイントを進呈いたします。

●永久不減クリック

カード会員の携帯電話に送付される広告をクリックしてご覧いただくと、永久不減ポイントと交換可能なポイントを進呈いたします。

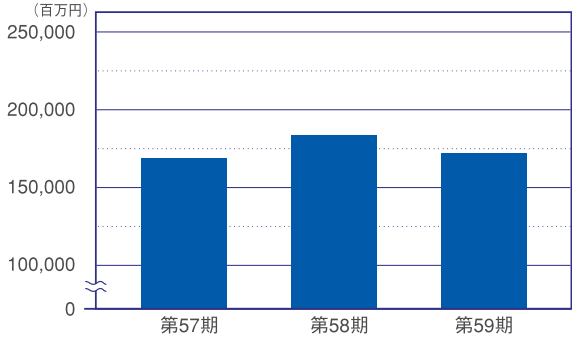


当中間連結会計期間の営業収益は、前年同期比3.5％減の1,712億3百万円、経常利益は前年同期比12.9％減の287億14百万円となりました。

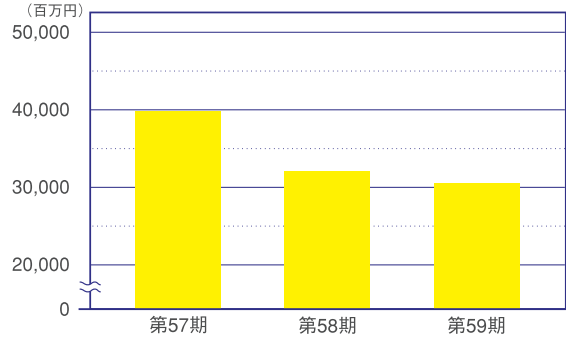
なお、米国MasterCard Inc.の株式売却益14億50百万円を計上するなど、特別利益が前年同期比62.9％増の28億36百万円となったことに加え、事業構造改革損失等を計上していた前年と比べ、特別損失が前年同期比58.2％減の20億65百万円と、大幅に減少したことなどから、中間純利益は前年同期比27.7％増の156億14百万円となりました。

右記に、セグメント別の事業概況についてご報告いたします。

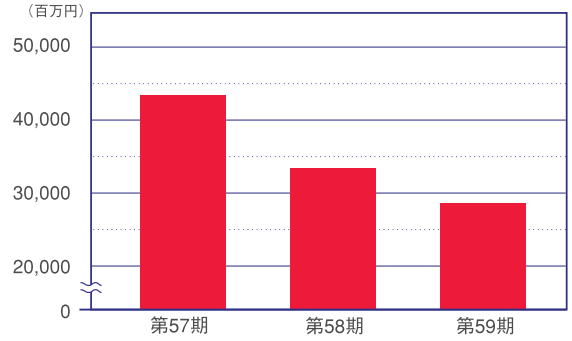
営業収益



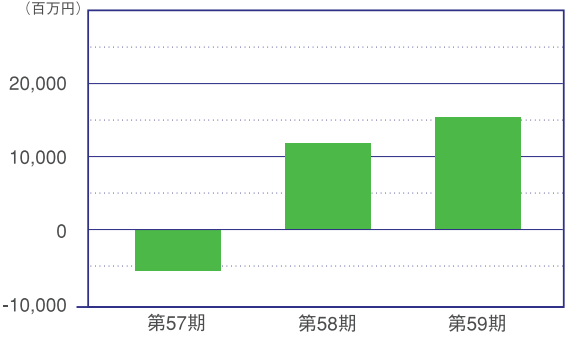
営業利益



経常利益



中間純利益または中間純損失



● クレジットサービス事業 [クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等]

クレジットカード事業においては、第59期中間トピックス（P.4～7）にも記載しております新規提携カード発行による顧客基盤の拡大や、韓国最大手カード会社である新韓カード（株）と各加盟店におけるカード会員ご優待の相互開放等の業務提携、（株）みずは銀行と期間限定で一部カード会員の皆様を対象に定期預金の金利優遇を行う営業連携施策など、カード会員および加盟店に対する付加価値の創出に努めました。また、オンラインショップからの成果報酬によるフィービジネスを今後の収益の柱として育てるべく、「永久不滅.com」を中心としたWEB戦略を強化するとともに、事業効率の更なる向上を目指し、プロセシング業務を専門とする連結子会社（株）キュービタスへのオペレーション業務統合、営業ネットワークの再構築、連結子会社（株）ローソン・シーエス・カードの吸収合併等を行ってまいりました。

サービサー（債権回収）事業においては、競争が激しさを増す一方、認可の取消処分を下される業者が発生するなど、より一層のコンプライアンスの徹底と適正な業務運営の確保が求められる環境下において、引き続き「小口・無担保」債権の業務代行事業に主眼をおき、官公庁マーケットの開拓、および既存のお取引先の活性化に向けて営業展開を推進してまいりました。なお、お取引先からの経済条件改定要請、お取引先における与信の厳格化および回収業務の自社化に伴う受託件数の減少等が、売上高に影響いたしました。

以上の結果、営業収益は前年同期比0.3％増の1,257億99百万円となりました。

● ファイナンス事業 [信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等]

信用保証事業においては、提携金融機関と営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力しつつ、新たな業務提携を推進するなど、融資保証の取扱い拡大に努めました。

各種ローン事業においては、《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。また、これまで不動産流動化事業を通じて得た、不動産評価能力や不動産流動化に関するノウハウ、ネットワークを活用した不動産担保融資事業においては、不動産マーケットの変化を受けて、案件の選別をより厳格化した結果、ローン残高が減少いたしました。

リース事業においては、企業の設備投資意欲の減退等を背景として、業界全体の上期リース契約高が前年割れで推移するなか、提携販売店の拡大、取扱商材の開発により、取扱高を順調に拡大いたしました。また、（株）ヤマダ電機との提携により、事業者向けレンタルの販売活動を開始しております。

以上の結果、営業収益は前年同期比7.7％減の198億67百万円となりました。

セグメント別事業概況

- **不動産関連事業** [不動産流動化事業、サービス事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業、不動産賃貸業等]
- 一定の利益率の確保を目的として販売先の絞込み等による活動を行いました。が、低迷する不動産市況の影響を受け、営業収益は前年同期比25.9%減の128億24百万円となりました。
- 不動産流動化事業においては、不動産融資保証事業経由の担保不動産取得を中心に優良な営業資産の積み増しを図ってまいりましたが、市況が想定以上のスピードと規模で悪化した影響等により売上が鈍化いたしました。
- サービス事業においては、市況の動向を踏まえ、購入活動は控えざるを得ませんでしたが、債権回収と保有不動産の売却を着実に推進し、前年同期並の賃料収入を確保いたしました。
- 不動産融資保証事業においては、上述した事業環境を映して、代位弁済率が上昇いたしました。が、担保不動産の取得、バリューアップの実施等により回収を推進しております。
- 戦略投資事業においては、アセットマネジメント事業で更なる稼働率の向上と安定化を進めてまいりましたが、インベストメント事業で投資先企業の業績悪化に伴い、時価が大きく下落した上場株式について評価損が発生するなど厳しい状況が続きました。
- なお、不動産賃貸業においては、所有する不動産物件を活用したテナントビル事業のほか、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

- **エンタテインメント事業** [アミューズメント事業等]
- アミューズメント事業においては、遊技台への規制強化の影響が残るなか、経費効率の向上を図りながら、地域に支持される健全で安心、快適な店作りを推進した結果、営業収益は前年同期比9.4%増の80億11百万円となりました。

- **その他の事業** [保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等]
- 保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等から構成されております。営業収益は前年同期比17.2%増の9億60百万円となりました。

事業内容	主な関係会社名	
● クレジットサービス事業	ジェーピーエヌ債権回収 (株)	(株) キュービタス
	出光クレジット (株)*	大和ハウスフィナンシャル (株)*
	静銀セゾンカード (株)*	りそなカード (株)*
	ユーシーカード (株)*	高島屋クレジット (株)*
● ファイナンス事業	(株) セゾンファンデックス	
● 不動産関連事業	(株) アトリウム	(株) アトリウム債権回収サービス
	(株) ハウスプランニング	(株) エー・アイ・シー
● エンタテインメント事業	(株) コンチェルト	(株) エイ・アンド・エイ
● その他の事業	セゾン自動車火災保険 (株)*	(株) セゾン情報システムズ*

無印:連結子会社 *:持分法適用会社
※当中間連結会計期間より、(株) キュービタスが新たに連結子会社となっております。また、持分法適用会社であった (株) ローソン・シーエス・カードを2008年4月に連結子会社とした後、2008年9月1日をもって吸収合併しております。

中間連結貸借対照表

(2008年9月30日現在／単位:百万円)

資産の部		
科目	金額	増減額
流 動 資 産		
現金及び預金	55,283	△ 1,961
割賦売掛金	1,753,588	15,631
営業投資有価証券	16,712	16,712
有価証券	—	△ 2,499
販売用不動産	170,267	6,251
買取債権	27,278	△ 2,648
その他のたな卸資産	1,485	△ 2,600
その他	112,142	13,810
貸倒引当金	△ 81,790	△ 6,490
流 動 資 産 合 計	2,054,966	36,206
固 定 資 産		
有形固定資産	218,285	6,043
無形固定資産	58,316	10,490
投資その他の資産		
投資その他の資産	182,023	△ 5,016
貸倒引当金	△ 16,799	△ 1,201
投資損失引当金	—	304
投資その他の資産合計	165,223	△ 5,912
固 定 資 産 合 計	441,824	10,620
繰 延 資 産	676	3
資 産 合 計	2,497,467	46,830

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(注2) 増減額は、2008年3月31日現在の残高との比較になります。

負債の部		
科目	金額	増減額
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	195,599	△ 21,459
短期借入金	394,609	△ 12,291
一年内返済予定の長期借入金	74,685	7,606
一年内償還予定の社債	27,355	10,530
コマーシャル・ペーパー	157,500	43,500
一年内償還予定の債権譲渡支払債務	13,107	△ 1,165
未払法人税等	13,149	△ 1,868
賞与引当金	2,452	370
役員賞与引当金	67	△ 30
利息返還損失引当金	10,363	△ 1,267
事業構造改革損失引当金	397	△ 37
商品券回収損失引当金	136	△ 4
割賦利益繰延	6,007	303
その他	37,851	△ 5,284
流 動 負 債 合 計	933,282	18,900
固 定 負 債		
社債	265,810	△ 18,167
長期借入金	721,132	6,028
債権譲渡支払債務	9,000	△ 11,698
債権流動化借入金	40,000	40,000
退職給付引当金	3,935	△ 1,391
役員退職慰労引当金	116	△ 124
債務保証損失引当金	4,124	516
瑕疵保証引当金	98	△ 26
ポイント引当金	49,801	4,327
利息返還損失引当金	30,386	△ 3,454
負ののれん	1,557	1,259
その他	8,024	△ 875
固 定 負 債 合 計	1,133,985	16,392
負 債 合 計	2,067,268	35,292

純資産の部		
科目	金額	増減額
株 主 資 本		
資本金	75,929	244
資本剰余金	81,574	243
利益剰余金	236,430	10,574
自己株式	△ 6,098	△ 5
株 主 資 本 合 計	387,835	11,057
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金	10,514	343
繰延ヘッジ損益	△ 183	486
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	10,331	830
新 株 予 約 権	0	0
少 数 株 主 持 分	32,032	△ 348
純 資 産 合 計	430,199	11,538
負 債 純 資 産 合 計	2,497,467	46,830

中間連結損益計算書

(2008年4月1日～2008年9月30日／単位:百万円)			
科目	金額		前年同期比(%)
営業収益			
クレジットサービス事業収益		125,799	
ファイナンス事業利益			
ファイナンス事業収益	56,223		
ファイナンス事業原価	36,355	19,867	
不動産関連事業利益			
不動産関連事業収益	41,323		
不動産関連事業原価	28,498	12,824	
エンタテインメント事業利益			
エンタテインメント事業収益	48,494		
エンタテインメント事業原価	40,482	8,011	
その他の事業利益			
その他の事業収益	960		
その他の事業原価	—	960	
金融収益		3,740	
営業収益合計		171,203	96.5
営業費用			
販売費及び一般管理費		129,159	
金融費用		11,601	
営業費用合計		140,760	96.9
営業利益		30,443	94.7
営業外収益		1,497	
営業外費用		3,225	
経常利益		28,714	87.1
特別利益			
固定資産売却益	796		
投資有価証券売却益	1,451		
その他	588	2,836	
特別損失			
投資有価証券評価損	1,722		
その他	343	2,065	
税金等調整前中間純利益		29,485	99.0
法人税、住民税及び事業税	15,907		
法人税等調整額	△ 3,308	12,599	
少数株主利益		1,272	
中間純利益		15,614	127.7

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

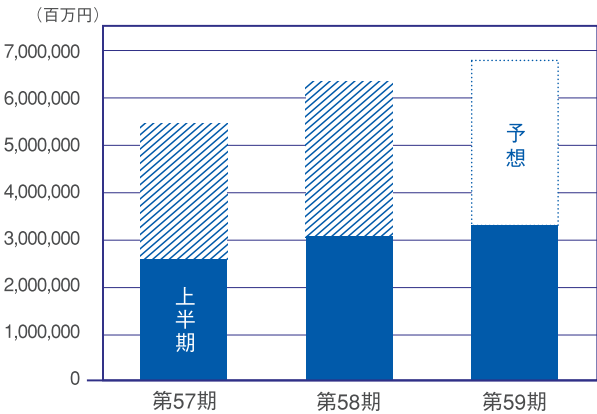
(2008年4月1日～2008年9月30日／単位:百万円)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	75,684	81,330	225,855	△ 6,092	376,778
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	244	244	—	—	488
剰余金の配当	—	—	△ 5,039	—	△ 5,039
中間純利益	—	—	15,614	—	15,614
自己株式の取得	—	—	—	△ 4	△ 4
自己株式の処分	—	△ 0	—	1	0
持分の変動	—	—	—	△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	244	243	10,574	△ 5	11,057
2008年9月30日残高	75,929	81,574	236,430	△ 6,098	387,835

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
2008年3月31日残高	10,171	△ 670	9,501	—	32,381	418,661
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	488
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 5,039
中間純利益	—	—	—	—	—	15,614
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
持分の変動	—	—	—	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	343	486	830	0	△ 348	481
中間連結会計期間中の変動額合計	343	486	830	0	△ 348	11,538
2008年9月30日残高	10,514	△ 183	10,331	0	32,032	430,199

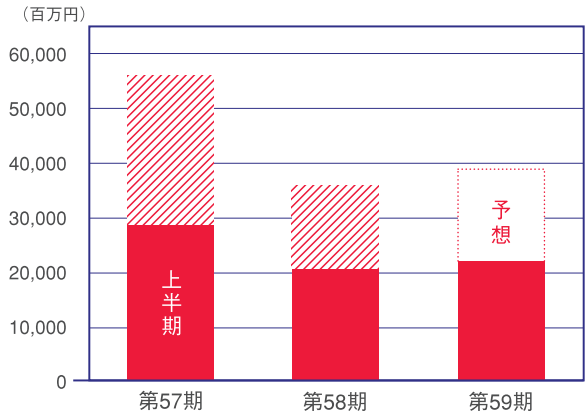
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2008年9月30日現在／単位:百万円)

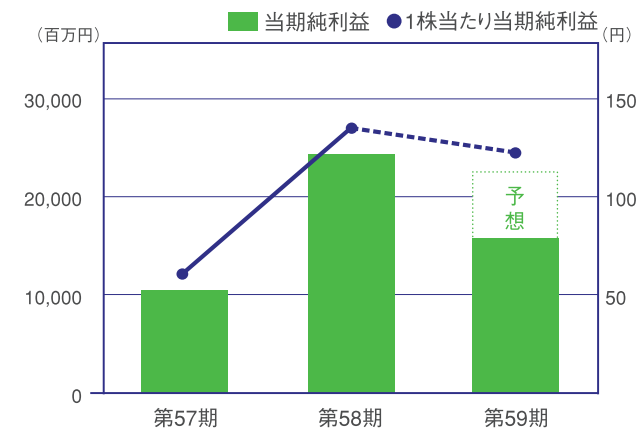
取扱高



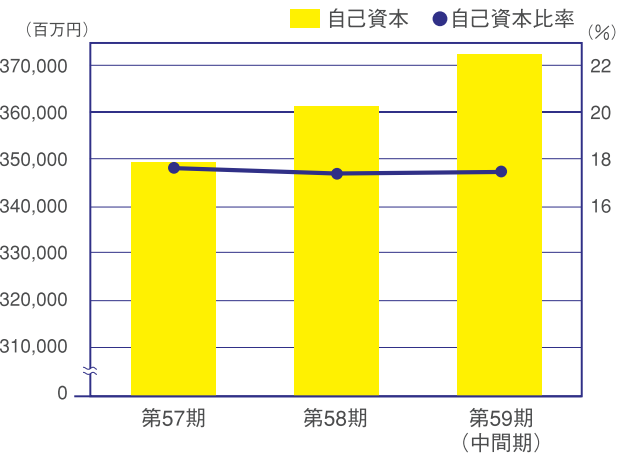
経常利益



当期純利益及び1株当たり当期純利益



自己資本及び自己資本比率



資産の部		
科目	金額	増減額
流動資産		
現金及び預金	42,918	5,459
割賦売掛金	1,636,616	28,251
営業投資有価証券	125	125
商品	113	△ 3
貯蔵品	1,173	38
短期貸付金	—	△ 33,981
その他	88,978	38,580
貸倒引当金	△ 70,306	△ 5,924
流動資産合計	1,699,620	32,545
固定資産		
有形固定資産	194,055	8,141
無形固定資産	42,532	△ 2,508
投資その他の資産		
投資その他の資産	207,613	24,233
貸倒引当金	△ 15,351	59
投資その他の資産合計	192,261	24,293
固定資産合計	428,849	29,925
繰延資産	468	△ 46
資産合計	2,128,938	62,424

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(注2) 増減額は、2008年3月31日現在の残高との比較になります。

負債の部		
科目	金額	増減額
流動負債		
支払手形	2,736	△ 407
買掛金	192,384	△ 19,903
短期借入金	288,589	△ 14,700
一年内返済予定の長期借入金	36,400	4,300
一年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	152,000	57,000
一年内償還予定の債権譲渡支払債務	13,107	△ 1,165
未払法人税等	10,015	1,475
賞与引当金	1,481	△ 115
役員賞与引当金	52	△ 45
利息返還損失引当金	9,322	△ 1,031
事業構造改革損失引当金	397	△ 37
商品券回収損失引当金	136	△ 4
割賦利益繰延	6,007	303
その他	33,020	△ 1,617
流動負債合計	765,649	34,051
固定負債		
社債	250,000	△ 20,000
長期借入金	602,570	8,500
債権譲渡支払債務	9,000	△ 11,698
債権流動化借入金	40,000	40,000
退職給付引当金	2,972	△ 1,891
債務保証損失引当金	4,092	497
ポイント引当金	49,801	4,327
利息返還損失引当金	26,491	△ 2,987
負ののれん	1,697	1,426
その他	4,202	△ 741
固定負債合計	990,826	17,430
負債合計	1,756,476	51,482

純資産の部		
科目	金額	増減額
株主資本		
資本金	75,929	244
資本剰余金	81,228	243
資本準備金	79,333	244
その他資本剰余金	1,895	△ 0
利益剰余金	210,406	9,653
利益準備金	3,020	—
その他利益剰余金	207,386	9,653
別途積立金	182,455	20,000
繰越利益剰余金	24,931	△ 10,346
自己株式	△ 5,584	△ 3
株主資本合計	361,980	10,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,526	466
繰延ヘッジ損益	△ 44	336
評価・換算差額等合計	10,481	803
純資産合計	372,461	10,942
負債純資産合計	2,128,938	62,424

中間単体損益計算書

(2008年4月1日～2008年9月30日／単位:百万円)

科目	金額		前年同期比(%)
営業収益			
クレジットサービス事業収益			
総合あっせん収益	55,461	111,121	
個品あっせん収益	265		
カードキャッシング収益	44,157		
業務代行収益	8,310		
その他の収益	2,926		
ファイナンス事業利益		17,754	
信用保証収益	4,559		
各種ローン収益	9,408		
リース売上高	40,152		
リース売上原価	36,365		
リース売上利益	3,786		
不動産関連事業利益		13	
不動産関連事業収益	259		
不動産関連事業原価	246		
その他の事業利益		960	
その他の事業収益	960		
その他の事業原価	—		
金融収益		960	
		3,734	
営業収益合計		133,584	94.8
営業費用			
販売費及び一般管理費		103,578	
金融費用			
支払利息	8,538	10,380	
その他	1,841		
営業費用合計		113,959	93.2
営業利益		19,625	105.9
営業外収益		2,752	
営業外費用		143	
経常利益		22,234	107.3
特別利益		1,532	
特別損失		451	
税引前中間純利益		23,315	128.1
法人税、住民税及び事業税	12,896		
法人税等調整額	△ 4,278	8,617	
中間純利益		14,697	115.2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体株主資本等変動計算書

(2008年4月1日～2008年9月30日／単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2008年3月31日残高	75,684	79,089	1,896	80,985	3,020	162,455	35,278	200,753	△5,581	351,841
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	244	244	—	244	—	—	—	—	—	488
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	20,000	△20,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,043	△5,043	—	△5,043
中間純利益	—	—	—	—	—	—	14,697	14,697	—	14,697
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	244	244	△0	243	—	20,000	△10,346	9,653	△3	10,138
2008年9月30日残高	75,929	79,333	1,895	81,228	3,020	182,455	24,931	210,406	△5,584	361,980

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
2008年3月31日残高	10,059	△ 381	9,678	361,519
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	488
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△ 5,043
中間純利益	—	—	—	14,697
自己株式の取得	—	—	—	△ 3
自己株式の処分	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	466	336	803	803
中間会計期間中の変動額合計	466	336	803	10,942
2008年9月30日残高	10,526	△ 44	10,481	372,461

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

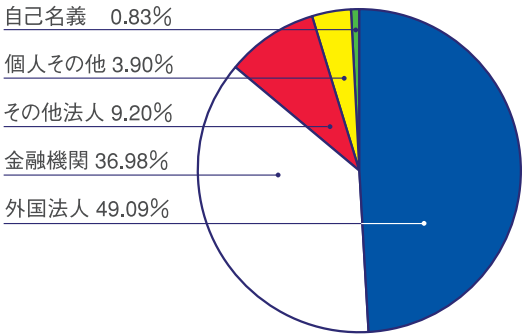
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 181,884,725株
- 株主数 10,259名

● 大株主（上位10名）

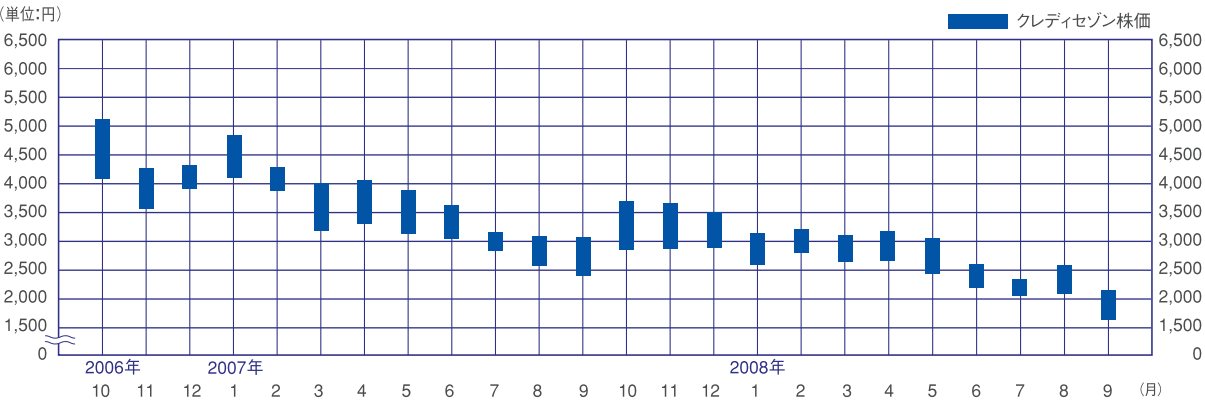
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
(株) みずほ銀行	125,931	6.92
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	122,737	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	111,479	6.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	83,954	4.62
メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	76,647	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口4G)	49,869	2.74
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610	49,759	2.74
(株) みずほコーポレート銀行	46,755	2.57
モルガン ホワイトフライヤーズ エキュイティ デリヴェイティヴ	46,086	2.53
(株) 西武百貨店	41,000	2.25

(単位:百株、%)

● 所有者別株式分布状況



● 株価推移



- 商号
- 英文表記
- 設立
- 資本金
- 従業員数
- 主要な事業内容 (連結)

株式会社クレディセゾン
Credit Saison Co.,Ltd.
1951年5月1日
75,929,364,408円
2,250 (1,129) 名 ※ ()内は、臨時従業員の期中平均雇用人員。
① クレジットサービス事業…クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等
② ファイナンス事業…………信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
③ 不動産関連事業…………不動産流動化事業、サービサー事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業、不動産賃貸業等
④ エンタテインメント事業…アミューズメント事業等
⑤ その他の事業……………保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

● 本社

〒170-6073 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60・52F
☎03-3988-2111 (代表)
ホームページ：http://www.saisoncard.co.jp

● 役員

代表取締役社長	林野 宏	取締役	金 洪太
代表取締役副社長	前川 輝之	取締役	山本 寛
代表取締役専務	山本 敏晴	取締役	金子 美壽
専務取締役	宮内 秀機	取締役	山本 恵朗
常務取締役	鈴木 秀敏	取締役	梅野 恭輔
常務取締役	稲田 和房	常勤監査役	佐藤 浩通
常務取締役	高橋 直樹	常勤監査役	櫻井 勝
常務取締役	山本 光介	常勤監査役	富澤 宏
取締役	山路 孝眞	常勤監査役	松本 康太郎
取締役	横井 千香子	監査役	土岐 敦司
取締役	鈴木 日出男		

『株主優待制度』のご案内

●株主の皆様へ永久不滅ポイントを進呈いたします。

3月末日時点当社株主で、当社発行カード会員の方に、持株数に応じて永久不滅ポイントを毎年1回、8月中旬に進呈いたします。※一部永久不滅ポイントの対象とならないカードがございます。

永久不滅ポイントにつきましてはホームページをご覧ください。

《セゾン》カードホームページ
www.saisoncard.co.jp

UCカードホームページ
www.uccard.co.jp

持株数	進呈ポイント数
100株 ～ 500株未満	500ポイント
500株 ～ 1,000株未満	1,000ポイント
1,000株以上	1,500ポイント

●株主優待制度に関するお問い合わせ：株式会社クレディセゾン 総務部 ☎03-3988-2111（受付時間／平日 9:00～17:45 土・日・祝日休み）

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417（自動音声応答）
其他のご照会 ☎0120-176-417（9:00～17:00、土・日・祝日休み）
ホームページ http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設いたします。特別口座についてのご照会およびご住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

【株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】

＜買取請求＞特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日（平成21年1月5日）から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。また、平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は平成21年1月26日以降となります。

＜買増請求＞平成20年12月12日から平成21年1月4日まで、受付を停止いたします。また、特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日（平成21年1月5日）から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。

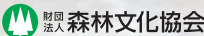
※単元未満株式について「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記お取り扱いと異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。

- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

クレディセゾンは、永久不滅ポイントを通じて地球を守る活動を応援しています。

200ポイントからお申し込みいただいたポイント相当額を、国内外の慈善団体へ寄付することができます。

森林を守ろう!



森林は木材を生み出し、水を貯え、空気を浄化し、さまざまな恵みをもたらします。しかし、熱帯林の破壊、砂漠化、酸性雨、地球温暖化と、私たち人間を取りまく環境は、悪化する一方です。(財)森林文化協会は「森林と環境」の保全という目標に向かって、緑を守り育て、自然とのふれあいを回復し、豊かな人間性を育むことを目的にして広範な活動を行っています。

東京を緑あふれる都市にしよう!

都市の緑は、うるおいややすらぎを与えてくれるだけでなく、ヒートアイランド対策や美しい景観づくり、生態系の保全への寄与など、多様な役割を果たしています。東京を緑あふれる都市にするために、東京都は「緑の東京募金」を行っています。この募金は海の森の整備や街路樹の倍增、校庭の芝生化、花粉の少ない森づくりに使われます。200ポイントで苗木が1本植えられます。

世界遺産を守ろう!



世界の多様な文化を認め合い、豊かで平和な社会を築くためには、まず先祖が生み出してきた有形・無形の地域文化や環境を守りながら継承し、同時に世界の素晴らしい文化や自然遺産について学ぶことが大切です。日本ユネスコ協会連盟の世界遺産活動では、日本各地で地域の文化や環境を守る活動を行う一方、途上国の貴重な文化・自然遺産を守るお手伝いをしています。



そのほか、400を超える豪華アイテムが満載の「永久不滅ポイント アイテムカタログ」をご用意しております。下記ホームページから、ぜひお取り寄せください。～全国のセゾンカウンターでもご用意しております。～

アイテムカタログお取り寄せ

永久不滅ポイント

検索